

建設業退職金共済事業において当期利益を生じる
要因について
(第 39 回中小企業退職金共済部会資料 1 - 2)

建設業退職金共済事業において当期利益を生じる要因について

- 建設業退職金共済事業において当期利益を生じる要因として、平成15年の将来推計（悲観的シナリオ）において見込んでいた運用利回り（以下「推計利回り」という。）と実際の運用利回りとの差（実際の運用利回りが推計利回りを上回った期に限る。）が考えられる。

（参考）

- 退職金額に係る利回りについては、平成15年の見直しの際、将来推計（別添）において、平成15年度～平成19年度の運用利回りを1.04～1.37%と見込みつつ、「見直し後5年間を通じて単年度欠損金が生じない水準」として、2.7%に設定することとされた。

退職金額に係る運用利回りと推計利回りとの差の要因として、手帳の更新に長期間を要していること（※）等が考えられる。

※ 退職金カーブの設計においては、1冊の手帳更新（12ヶ月分の証紙の貼付）が12ヶ月で行われることを前提としているが、実際には、1冊の手帳更新に18ヶ月以上要している（平成18年度）ことにより、資産運用期間が長期化するため、制度設計時の前提よりも多くの運用収入を得ることができること。

建設業退職金共済事業における給付経理の将来推計(平成15年当時)
 (平成17年度までは名目成長率がマイナスとなり、平成18年度にプラスに転じる場合(注1))

(第18回中小企業退職金共済部会資料)

○ 平成15年10月に退職金額に係る利回りを2.7%に変更した場合

(単位 百万円)

区 分	平成13年度 (注2)	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 益 (掛 金 等 収 入 等)	76,751	67,943	60,735	57,814	56,935	54,681	51,890
うち 運 用 収 入	18,840	14,989	12,420	10,416	10,432	9,052	7,113
費 用 (退 職 金 等 給 付 金 等)	77,744	73,953	63,276	54,624	53,499	52,362	51,210
当 期 利 益 金	△ 993	△ 6,010	△ 2,542	3,190	3,435	2,319	680
責 任 準 備 金	911,588	894,982	860,345	810,365	752,640	686,650	611,713
運 用 利 回 り	1.98%	1.60%	1.37%	1.21%	1.29%	1.21%	1.04%
累 積 剰 余 金	30,756	24,746	22,204	25,393	28,829	31,148	31,828

(注1) 平成15年の推計において、最も悲観的なシナリオである。

(注2) 平成13年度は実績である。

建設業退職金共済事業における利回り等の推移

年 度	退職金額に 係る利回り (※1)	実 際 の 運 用 利 回 り	推 計 利 回 り (※2)	当 期 損 益 金	累 積 剰 余 金 (累 積 欠 損 金)
平成17年度	2.70%	4.35%	1.29%	315億円	762億円
平成18年度	2.70%	2.00%	1.21%	59億円	821億円
平成19年度	2.70%	△0.56%	1.04%	△114億円	706億円

(給付経理に限る。)

※1 「退職金額に係る利回り」とは、退職金額のうち、掛金額に上乘せされる額の、掛金額に対する割合をいう。

※2 「推計利回り」とは、平成15年の将来推計(悲観的シナリオ)において見込んでいた運用利回りをいう。